



2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月20日

上場会社名 サツドラホールディングス株式会社 上場取引所 東・札
コード番号 3544 URL <https://satudora-hd.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 富山 浩樹
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 小西 憲明 TEL 011-788-5166
半期報告書提出予定日 2024年12月23日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年5月16日～2024年11月15日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	49,646	3.8	876	28.7	888	42.1	469	43.0
2024年5月期中間期	47,813	11.3	681	103.4	625	75.2	328	46.1

（注）包括利益 2025年5月期中間期 489百万円（39.9%） 2024年5月期中間期 349百万円（51.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	33.88	—
2024年5月期中間期	23.77	23.76

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	46,412	9,603	20.4
2024年5月期	44,905	9,240	20.3

（参考）自己資本 2025年5月期中間期 9,485百万円 2024年5月期 9,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年5月期	—	0.00	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年5月16日～2025年5月15日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	4.7	1,400	1.1	1,350	1.0	480	2.0	34.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社 (社名)

一、除外

2社 (社名)

RxR Innovation
Initiative株式会社、
株式会社シーラクス

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年5月期中間期	14,236,564株	2024年5月期	14,236,564株
2025年5月期中間期	376,909株	2024年5月期	391,177株
2025年5月期中間期	13,849,729株	2024年5月期中間期	13,806,500株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年5月16日～2024年11月15日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復しております。一方で、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界におきましては、各社の積極出店や品揃え拡大により市場規模が拡大する一方で、業界の垣根を越えた競争の激化や既存企業間の出店競争、M&Aによる寡占化のほか、物価の上昇や実質賃金の減少による節約志向の高まりなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは2026年5月期を最終年度とする中期経営計画において「地域の生活総合グループへの進化」をテーマに、「店舗の生活総合化戦略」「地域プラットフォーム戦略」「コラボレーション戦略」の3つの成長戦略と、組織戦略に取り組んでおり、中核事業であるリテール事業の収益基盤を強化しつつ、事業領域を「モノを売る」だけの小売から「モノ×サービス」を提供する生活サービスの領域に拡大することにより、競合他社との違いをつくりながらグループ全体の成長を目指しております。

店舗の生活総合化戦略としては、調剤併設店舗の拡大に取り組むとともに、商品カテゴリーの拡大に向けたラインロビングの一環として生鮮食品の取り扱いを進めており、今期は44店舗に導入いたしました。また、「エブリデー・セイム・ロープライス(ESLP)」を中心とする価格戦略と「サツドラ公式アプリ」を活用したデジタルマーケティングの推進を通じて、収益基盤の強化に取り組んでおります。

地域プラットフォーム戦略としては、2024年10月末現在、北海道共通ポイントカード「EZOCA」会員数が220万人を突破し、提携店も290社(950店舗)を超え、EZOCA経済圏は成長を続けております。当別町との事例では、当社3例目となる自治体還元型ポイントカード「とうべつEZOCA」を札幌圏で初導入いたしました。買い物金額の一部を町に還元する仕組みを導入することで、「官×民×地元商店街」で連携して持続可能なまちづくり支援の形に取り組んでおります。また、店舗内に当別町西当別支所も開設しているサツドラ当別太美店もオープンしております。小清水町との事例では、住民がドライバーとして自家用車を使用し地域を支える新しい地域交通サービス実証事業「KOSHIMOタクシー(こしたく)」を、官民共同で開始しており、その運用においてEZOCAのプラットフォームを活用したEZOポイント付与等を行っております。

コラボレーション戦略としては、新たに日高町と包括連携協定を締結し、地域住民の健康づくりや町民サービスの向上など地域の社会的課題解決を通して、持続可能な地域に愛されるサツドラ店舗づくりを目指しております。2024年11月現在、自治体や企業等と40件以上の各種協定を締結しております。

組織戦略としては、経営戦略の実現につながる人材戦略の策定や実行の強化と、健康経営の推進にも積極的に取り組み、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2024ホワイト500」に認定されております。また、ガバナンス体制を強化し、コーポレート・ガバナンスコード全原則の適用を実施しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は496億46百万円(前年同期比3.8%増、18億32百万円増)、営業利益は8億76百万円(同28.7%増、1億95百万円増)、経常利益は8億88百万円(同42.1%増、2億63百万円増)、親会社株主に帰属する中間純利益は4億69百万円(同43.0%増、1億41百万円増)となりました。

セグメント業績などの概要は、次のとおりであります。

<リテール事業>

主に北海道内でのドミナント化を目指したドラッグストアフォーマット店舗と調剤薬局店舗のチェーン展開に加え、訪日外国人が多く訪れる観光地などでのインバウンドフォーマット店舗の運営を中心に行っております。また、調剤薬局においては、調剤専門薬局の運営に加え、ドラッグストアフォーマット店舗での調剤併設薬局も行っております。

ドラッグストアフォーマット店舗の営業面では、ESLPを中心とする価格戦略を推進することで、お客さまから支持される店舗づくりや、作業平準化による業務効率の改善を目指すとともに、生鮮食品を含めたラインロビングの強化により、商品カテゴリーの拡大を図っております。また、サツドラ公式アプリを活用したデジタルマーケティングの推進にも取り組んでおります。

当中間連結会計期間は、物価上昇による生活防衛意識の高まりを受け、1人あたりの買上点数は減少したものの、商品単価の上昇や化粧品等の需要が回復してきた結果、ドラッグストアフォーマットの売上高は前年同期を上回りました。

インバウンドフォーマットにつきましては、訪日外国人観光客の需要を取り込むことができた結果、売上高は前年同期を上回りました。調剤薬局につきましては、新たに開設した調剤併設薬局の増収効果などにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、リテール事業の売上高は488億61百万円(前年同期比3.6%増、16億94百万円増)、セグメント利益は8億49百万円(同28.1%増、1億86百万円増)となりました。

店舗の出退店の状況につきましては、下表の通りとなりました。

(出店状況)

店舗区分	フォーマット区分	2024年5月期末	増加	減少	2024年11月度末
ドラッグストア店舗	ドラッグストアフォーマット (うち 調剤併設薬局)	179店舗 (17店舗)	5店舗 (3店舗)	4店舗 (-)	180店舗 (20店舗)
	インバウンドフォーマット	9店舗	-	-	9店舗
調剤専門薬局店舗	調剤専門薬局	11店舗	-	-	11店舗
その他の店舗	北海道くらし百貨店	1店舗	-	1店舗	0店舗
合計		200店舗	5店舗	5店舗	200店舗

<その他事業>

北海道共通ポイントカード「EZOCA」を活用した地域マーケティング事業や決済サービス事業、ユーザー目線での課題解決を目指したPOSアプリケーションなどの開発・販売、当社既存事業とのシナジーや新規事業創出を目指すCVC事業などを行っております。当社グループの強みである北海道共通ポイントカード「EZOCA」の会員数は、2024年10月末現在、220万人を超えております。決済サービス事業においては、非接触型決済への需要が高まるなか、国内キャッシュレス決済は引き続き堅調に推移いたしました。また、当社既存事業とのシナジーや新規事業創出を目的に設立したコーポレートベンチャーキャピタル(CVC)である株式会社SVenturesは2024年10月をもって2周年を迎え、2年間の実績としましては、AI・リテールテック・ヘルスケア・フィンテック領域を中心に累計12社に投資、このうち、北海道発のスタートアップ企業へも合計6社に投資しており、地域経済の成長と新たな産業の発展に貢献しております。

その他事業の売上高は10億1百万円(前年同期比 16.2%増、1億39百万円増)、セグメント利益は26百万円(同 261.2%増、19百万円増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億7百万円増加し464億12百万円となりました。これは主に、商品が5億98百万円、有形固定資産が5億25百万円、無形固定資産が2億13百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億44百万円増加し368億9百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したものの、買掛金が13億27百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が16億8百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億62百万円増加し96億3百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払いにより1億38百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益により4億69百万円増加したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、26億74百万円となりました。

当中間連結会計期間における営業活動による資金の獲得額は21億2百万円(前年同期は19億61百万円の獲得)となりました。これは主に、減価償却費6億49百万円、仕入債務の増加額13億27百万円などの増加要因と、棚卸資産の増加額6億15百万円などの減少要因によるものであります。

当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出額は14億89百万円(前年同期は10億38百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億23百万円、無形固定資産の取得による支出2億27百万円などによるものであります。

当中間連結会計期間における財務活動による資金の支出額は6億14百万円(前年同期は5億78百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の減少額19億90百万円、長期借入れによる収入21億円、長期借入金の返済による支出4億91百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期連結業績予想につきましては、2024年6月20日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月15日)	当中間連結会計期間 (2024年11月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,675	2,674
売掛金	2,810	2,901
商品	10,657	11,256
その他	4,284	4,501
流動資産合計	20,428	21,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,496	9,566
土地	4,051	4,082
その他(純額)	2,409	1,833
有形固定資産合計	14,957	15,483
無形固定資産	471	685
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,683	6,536
その他	2,375	2,385
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	9,047	8,909
固定資産合計	24,477	25,078
資産合計	44,905	46,412

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月15日)	当中間連結会計期間 (2024年11月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,276	10,603
短期借入金	5,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	966	1,091
未払金	4,922	4,955
未払法人税等	302	388
賞与引当金	643	758
その他	1,082	966
流動負債合計	22,194	21,763
固定負債		
長期借入金	10,173	11,657
退職給付に係る負債	737	767
資産除去債務	819	832
その他	1,739	1,788
固定負債合計	13,470	15,045
負債合計	35,664	36,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,003	1,003
資本剰余金	2,105	2,107
利益剰余金	6,352	6,683
自己株式	△269	△259
株主資本合計	9,192	9,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	4
繰延ヘッジ損益	△10	2
為替換算調整勘定	△64	△64
退職給付に係る調整累計額	9	7
その他の包括利益累計額合計	△63	△49
非支配株主持分	112	118
純資産合計	9,240	9,603
負債純資産合計	44,905	46,412

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月16日 至 2023年11月15日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月16日 至 2024年11月15日)
売上高	47,813	49,646
売上原価	36,174	37,009
売上総利益	11,638	12,637
販売費及び一般管理費	10,957	11,761
営業利益	681	876
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	11
固定資産受贈益	7	4
その他	47	85
営業外収益合計	65	102
営業外費用		
支払利息	71	81
支払手数料	41	0
その他	7	6
営業外費用合計	121	89
経常利益	625	888
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	12	-
関係会社株式売却益	-	1
特別利益合計	13	1
特別損失		
店舗閉鎖損失	36	0
固定資産除却損	6	-
特別損失合計	43	0
税金等調整前中間純利益	595	889
法人税等合計	264	415
中間純利益	330	474
非支配株主に帰属する中間純利益	2	5
親会社株主に帰属する中間純利益	328	469

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月16日 至 2023年11月15日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月16日 至 2024年11月15日)
中間純利益	330	474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	3
繰延ヘッジ損益	17	12
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	△0	△1
その他の包括利益合計	19	14
中間包括利益	349	489
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	347	483
非支配株主に係る中間包括利益	2	5

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月16日 至 2023年11月15日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月16日 至 2024年11月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	595	889
減価償却費	636	649
賞与引当金の増減額(△は減少)	140	114
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26	30
固定資産売却損益(△は益)	△0	-
受取利息及び受取配当金	△10	△11
固定資産除却損	6	-
店舗閉鎖損失	36	0
固定資産受贈益	△7	△4
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	-
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△1
支払利息	71	81
売上債権の増減額(△は増加)	△191	△102
棚卸資産の増減額(△は増加)	△68	△615
仕入債務の増減額(△は減少)	966	1,327
未払又は未収消費税等の増減額	67	△53
その他	62	164
小計	2,320	2,469
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△72	△83
法人税等の支払額	△302	△300
法人税等の還付額	14	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,961	2,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△937	△1,323
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△100	△227
投資有価証券の取得による支出	△95	△49
投資有価証券の売却による収入	215	6
敷金及び保証金の差入による支出	△265	△60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△1
敷金及び保証金の回収による収入	146	187
預り保証金の受入による収入	3	3
預り保証金の返還による支出	△4	△4
その他	△1	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,038	△1,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100	△1,990
長期借入金の返済による支出	△497	△491
長期借入れによる収入	-	2,100
配当金の支払額	△137	△138
その他	△43	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△578	△614
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	344	△1
現金及び現金同等物の期首残高	2,315	2,675
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,660	2,674

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当社は、当中間連結会計期間において連結子会社であったRxR Innovation Initiative株式会社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

また、当中間連結会計期間において連結子会社であった株式会社シーラクスは、連結子会社である株式会社サッポロドラッグストアを存続会社として吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年5月16日 至 2023年11月15日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結損益計算書 計上額 (注)3
	リテール 事業				
売上高					
ドラッグストア	41,556	—	41,556	—	41,556
インバウンド	2,621	—	2,621	—	2,621
調剤	2,169	—	2,169	—	2,169
その他	431	641	1,073	—	1,073
顧客との契約から生じる収益	46,778	641	47,420	—	47,420
その他の収益	360	33	393	—	393
外部顧客への売上高	47,138	675	47,813	—	47,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	186	214	△214	—
計	47,166	861	48,028	△214	47,813
セグメント利益	663	7	670	10	681

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソリューション事業、マーケティング事業及び教育事業等を含んでおります。

2. 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び持株会社運営に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年5月16日 至 2024年11月15日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結損益計算書 計上額 (注)3
	リテール 事業				
売上高					
ドラッグストア	43,021	—	43,021	—	43,021
インバウンド	2,733	—	2,733	—	2,733
調剤	2,279	—	2,279	—	2,279
その他	434	776	1,211	—	1,211
顧客との契約から生じる収益	48,468	776	49,244	—	49,244
その他の収益	370	31	402	—	402
外部顧客への売上高	48,838	808	49,646	—	49,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	193	216	△216	—
計	48,861	1,001	49,862	△216	49,646
セグメント利益	849	26	876	△0	876

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソリューション事業、マーケティング事業等を含んでおります。

2. 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び持株会社運営に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。